

半 期 報 告 書

(第133期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

東京インキ株式会社

(265014)

第133期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

頁

第133期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第133期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役理財部長 今井 亜機雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	27,608,684	26,365,516	26,866,371	55,555,469	54,089,124
経常利益 (千円)	908,640	502,730	537,004	1,860,496	1,116,108
中間(当期)純利益 (千円)	463,233	245,686	220,025	720,953	222,138
純資産額 (千円)	17,852,791	18,364,436	18,478,583	17,707,845	18,470,109
総資産額 (千円)	44,527,038	44,002,015	43,660,612	43,846,694	44,292,959
1株当たり純資産額 (円)	655.41	674.97	679.63	649.22	677.75
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.00	9.03	8.09	25.06	6.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	41.7	42.3	40.4	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,268	800,371	1,585,181	1,445,285	2,074,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,076,302	△519,551	△918,764	△2,368,686	△1,632,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△258,377	△443,372	△789,715	△249,911	△322,255
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,343,080	1,001,813	1,159,685	1,164,396	1,282,270
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	901 (204)	883 (213)	864 (207)	886 (201)	866 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	27,109,914	25,794,040	26,299,514	54,449,354	53,077,197
経常利益 (千円)	728,011	486,937	548,195	1,656,887	1,072,042
中間(当期)純利益 (千円)	339,069	248,963	298,961	573,850	217,943
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	17,014,328	17,502,665	17,743,047	16,848,824	17,661,093
総資産額 (千円)	43,256,324	42,668,685	42,491,048	42,204,734	43,096,025
1株当たり純資産額 (円)	624.63	643.29	652.57	617.66	648.01
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.45	9.15	10.99	19.66	6.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	39.3	41.0	41.8	39.9	41.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	786 (149)	759 (147)	746 (164)	763 (148)	743 (153)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	404 (87)
化成品・化成商品事業部門	398 (99)
賃貸その他事業部門	— (1)
全社(共通)	62 (20)
合計	864 (207)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	746 (164)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、上部団体には加盟しておらず、平成16年9月30日現在の組合員は514名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行われたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、例年にない猛暑とアテネ五輪の効果により家電販売を中心に個人消費に明るさが見え、また製造業の業況の改善も進み、景気の回復傾向が鮮明になってまいりました。一方、原油の高騰やアジア地域、特に中国への生産シフトの進行が依然として行われており、国内市場の回復はやや力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもと、国内を最重要地域と位置づけている当社グループにとっては依然として厳しい環境が継続するなか、収益性の向上を目指し、原材料の見直し、物流コストの削減等の諸施策を積極的に注力してまいりました。

この結果、売上高は268億6千6百万円で、前年同期比5億円の増収(1.9%増)、経常利益は5億3千7百万円で、前年同期比3千4百万円の増益(6.8%増)、中間純利益は2億2千万円で、前年同期比2千5百万円の減益(10.4%減)でありました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキは、輪転用インキがカタログ、チラシ、フリーペーパーなどの商業印刷が堅調に推移し若干の増収となりましたが、枚葉用インキの減少もありほぼ横這いに推移しました。

グラビアインキは、コート剤、ポリ用インキ、スチレン用インキはほぼ横這いに推移しましたが、出版用及び紙用グラビアインキはオフセット印刷への移行等で減収となりました。また原油の高騰で主要原料となる溶剤価格が上昇し営業利益は厳しい結果となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。印刷機械が減収となり全体としては減収となりました。

この結果、売上高は110億9千1百万円で、前年同期比2億4千8百万円の減収(2.2%減)、営業利益は6億6千2百万円で、前年同期比7千6百万円の減益(10.3%減)となりました。

化成品・化成商品事業部門

合成樹脂用着色剤は、関連業界の海外シフト、安価な輸入製品との競合で厳しい環境におかれています。国内関連業界へのきめ細かな営業サービス、技術サービスに加え、環境に配慮した製品の提供を図り若干の増収となりました。

着色樹脂成形材料は、業界の内製化は進んでいるものの受注に注力しほぼ横ばいに推移しました。

記録用材料はアメリカ向け輸出用ブラックトナーが大幅に減少した影響をうけ全体でも大幅な減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、関連業界の海外移転や成形品のリユース使用等により厳しい状況にありますがIT業界の好況もあり若干の増収となりました。

化成商品は、プラスチックネットなどの包装資材及び農業資材はほぼ順調に推移いたしました。環境資材は公共事業工事の減少による影響をうけ大幅な減収となりました。

この結果、売上高は157億4千8百万円で、前年同期比8億1千7百万円の増収(5.5%増)、営業利益は4億5千3百万円で、前年同期比1億7千2百万円の増益(61.6%増)となりました。

賃貸その他事業部門

主にビジネスホテル等の不動産部門の賃貸収入であります。売上高は6千6百万円で、前年同期比6千7百万円の減収(50.4%減)、営業損失は、0百万円(前年同期 営業利益2千1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11億5千9百万円となり、前連結会計年度末より1億2千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は15億8千5百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億1千8百万円、減価償却費6億4千4百万円、売上債権の減少額6億6千2百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は9億1千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億7千6百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は7億8千9百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額2億5千1百万円、長期借入金の返済による支出4億5千3百万円等によるものであります。なお、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しており、これにかかる借入未実行残高は20億円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	数量合計(トン)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	24,958 (6,954) [5,078]	5.6 (6.3) [△3.0]
化成品・化成商品事業部門	36,693 (196) [20,549]	0.6 (△20.3) [7.9]
計	61,651 (7,151) [25,628]	2.6 (5.3) [5.5]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っております。なお化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
	金額合計(千円)	
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	11,091,885	△2.2
化成品・化成商品事業部門	15,748,120	5.5
賃貸その他事業部門	66,168	△50.4
消去	△39,802	0.7
計	26,866,371	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は印刷インキ及び合成樹脂用着色剤を軸とした関連分野について益々多様化、高度化する市場のニーズに応えるべく新製品の開発と製品機能、品質向上に力を注いでおります。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。なお研究開発費の総額は7億6百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキ分野では、オフセット輪転インキで、適性の向上を進め、枚葉インキで、枚葉多色機における印刷適性および印刷品質の向上を進めました。新聞インキでは、高速対応の印刷安定性の向上を図りました。主力製品であるヒートセットオフ輪プロセスインキの低温乾燥化へのアプローチを進め、また、新しい発想の平版印刷用インキの開発を目指して、その基礎固めを行いました。

オフセット関連製品分野では、エッチ液および印刷補助剤の改良を進めるとともに、環境に配慮した素材への転換を進めました。また新素材の採用による高性能の製品と市場ニーズを捉えた製品開発を目標に、市場調査や開発製品の市場試験を継続しています。

グラビアインキ部門では、包装用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)はノントルエン化はほぼ完了し、水性化を進めております。特にフレキシインキの開発に力を注ぎ、薄紙用(角底・包装紙等)に「FLKC」、段ボール用(耐熱タイプ)に「FLPR」を上市して順調に開発が進んでいます。軟包装分野は、ノントルエンタイプの表刷りインキ「NT - VESTA」、裏刷りインキ「LG - NT」ともに順調に実績を上げています。コート剤は、非危険物対応のプリントラミネート用「水性 SA」、プレス用「水性パピオコート」などの上市を行い安定した評価を受けております。

新規分野として、インクジェットインク用分散体・液晶カラーフィルター用分散体の開発研究を進めております。

この内、基礎研究、応用研究等に係る研究開発費は2億7千8百万円であります。

(化成品・化成商品事業部門)

高濃度顔料・添加剤マスターバッチ部門は受注ロットサイズ低下が継続しているため、設備の改善、バッチシステムから連続システムへの変更、品質管理体制の変更等小ロット生産への対応研究を行うとともに、高付加価値製品の更なる改良及び新規開発に注力するため、品質管理設備及び試験設備の導入も積極的に行いました。環境対策として生分解樹脂を使用した各種マスターバッチ開発(カラー、白・黒の農ポリ、添加剤；難燃剤、アンチブロッキング剤、スリップ剤、核剤等)にも注力しております。

混練、着色に必要な基礎解析を産学協同で実施し学会発表を行いました。無機物・有機物のナノ分散技術に関してはメカニズム検証を行い小ロット機での生産展開を行っております。

この内、基礎研究、応用研究等に係る研究開発費は4億2千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は74,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信託銀行CMTB エクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,248	4.57
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,047	3.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3番16号	956	3.50
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	948	3.48
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	742	2.72
計	—	10,790	39.59

(注) 日動火災海上保険株式会社は平成16年10月1日付で東京海上火災保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,769,000	26,769	—
単元未満株式	普通株式 420,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,769	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	68,000	—	68,000	0.2
計	—	68,000	—	68,000	0.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	335	293	330	335	310	324
最低(円)	300	261	276	304	291	296

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	西日本化成品 営業本部長	森 本 恵 之	平成16年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,039,759		1,197,051		1,324,458	
2 受取手形及び 売掛金		19,062,764		18,860,721		19,352,011	
3 たな卸資産		5,576,133		5,354,046		5,239,152	
4 繰延税金資産		535,442		385,849		420,537	
5 その他		193,706		225,241		269,428	
貸倒引当金		△560,769		△231,331		△279,154	
流動資産合計		25,847,037	58.7	25,791,579	59.1	26,326,434	59.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	11,265,218		11,245,992		11,273,301	
減価償却累計額		6,892,814	4,372,404	7,035,270	4,210,722	6,911,930	4,361,370
2 機械装置及び 運搬具	※2	16,103,671		16,651,535		16,365,779	
減価償却累計額		11,846,106	4,257,564	12,507,245	4,144,290	12,146,254	4,219,524
3 工具器具備品		2,012,555		1,944,593		2,027,114	
減価償却累計額		1,713,306	299,248	1,701,647	242,945	1,760,779	266,335
4 土地	※2		3,956,769		3,401,920		3,411,161
5 建設仮勘定			97,578		199,505		4,409
有形固定資産合計		12,983,565	29.5	12,199,383	27.9	12,262,801	27.7
(2) 無形固定資産			57,883		35,754		46,996
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	3,605,706		4,162,415		4,119,504	
2 長期貸付金		459,612		216,266		356,908	
3 繰延税金資産		731,445		985,980		881,877	
4 その他		706,789		843,840		842,169	
貸倒引当金		△390,024		△574,608		△543,733	
投資その他の 資産合計		5,113,529	11.6	5,633,894	12.9	5,656,726	12.8
固定資産合計		18,154,977	41.3	17,869,033	40.9	17,966,524	40.6
資産合計		44,002,015	100.0	43,660,612	100.0	44,292,959	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		11,721,288		12,383,630		12,171,775		
2 短期借入金		4,506,672		3,500,055		3,749,476		
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	971,900		832,800		895,600		
4 未払法人税等		359,511		289,837		335,612		
5 賞与引当金		581,964		569,066		547,856		
6 未払消費税等		66,400		4,323		84,548		
7 未払費用		638,264		618,513		660,833		
8 その他		1,353,733		842,412		841,313		
流動負債合計		20,199,735	45.9	19,040,639	43.6	19,287,017	43.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,691,700		2,325,100		2,715,400		
2 繰延税金負債		4,666		—		—		
3 退職給付引当金		3,385,770		3,529,218		3,480,111		
4 役員退職慰労金 引当金		290,229		287,071		307,583		
5 連結調整勘定		65,476		—		32,738		
固定負債合計		5,437,843	12.4	6,141,389	14.1	6,535,832	14.8	
負債合計		25,637,578	58.3	25,182,028	57.7	25,822,850	58.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		3,246,125	7.4	3,246,125	7.4	3,246,125	7.3	
II 資本剰余金		2,511,731	5.7	2,511,731	5.8	2,511,731	5.7	
III 利益剰余金		11,797,675	26.8	11,795,927	27.0	11,692,503	26.4	
IV その他有価証券 評価差額金		804,195	1.8	975,779	2.2	1,072,987	2.4	
V 為替換算調整勘定		16,204	0.0	△34,083	△0.1	△39,790	△0.1	
VI 自己株式		△11,494	△0.0	△16,896	△0.0	△13,447	△0.0	
資本合計		18,364,436	41.7	18,478,583	42.3	18,470,109	41.7	
負債、少数株主 持分及び資本合計		44,002,015	100.0	43,660,612	100.0	44,292,959	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		26,365,516	100.0	26,866,371	100.0	54,089,124	100.0
II 売上原価		22,214,678	84.3	22,805,572	84.9	45,678,694	84.5
売上総利益		4,150,837	15.7	4,060,798	15.1	8,410,429	15.5
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		690,046		721,999		1,408,984	
2 貸倒引当金繰入額		53,734		—		43,327	
3 給料手当		980,767		923,916		1,922,771	
4 賞与		154,958		143,811		534,448	
5 賞与引当金繰入額		237,444		230,948		219,653	
6 福利厚生費		229,265		196,947		432,555	
7 退職給付引当金 繰入額		119,330		113,124		284,951	
8 役員退職慰労金 引当金繰入額		17,354		24,395		34,708	
9 通信・交通費		210,520		222,131		436,968	
10 減価償却費		148,342		140,317		317,404	
11 その他		851,861	14.0	900,831	13.5	1,740,397	13.6
営業利益		3,693,625	14.0	3,618,423	13.5	7,376,170	13.6
IV 営業外収益		457,212	1.7	442,374	1.6	1,034,258	1.9
1 受取利息		5,868		5,921		12,696	
2 受取配当金		27,436		35,516		49,493	
3 連結調整勘定 償却額		32,738		32,738		65,476	
4 その他		29,114	0.4	59,281	0.5	51,467	0.3
V 営業外費用		95,158	0.4	133,457	0.5	179,134	0.3
1 支払利息		36,948		35,873		73,338	
2 その他		12,692	0.2	2,954	0.1	23,945	0.1
経常利益		49,641	0.2	38,827	0.1	97,284	0.1
VI 特別利益		502,730	1.9	537,004	2.0	1,116,108	2.1
1 投資有価証券 売却益		1,575		302		48,009	
2 固定資産売却益	※1	—		3,404		1,214	
3 貸倒引当金戻入益		—	0.0	16,188	0.0	—	0.1
1,575		1,575		19,896		49,223	
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	245		25,855		27,755	
2 減損損失	※3	—		9,244		546,120	
3 投資有価証券 評価損		55		3,076		9,910	
4 投資有価証券 売却損		9,250	0.0	—	0.1	9,250	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,550	0.0	38,177	0.1	593,035	1.1
法人税、住民税 及び事業税		494,755	1.9	518,724	1.9	572,296	1.1
法人税等調整額		370,704		300,666		705,980	
中間(当期)純利益		△121,635	1.0	△1,967	1.1	△355,821	0.7
		249,068	1.0	298,699	1.1	350,158	0.7
		245,686	0.9	220,025	0.8	222,138	0.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,511,731		2,511,731		2,511,731
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,511,731		2,511,731		2,511,731
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		11,672,137		11,692,503		11,672,137
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	245,686	245,686	220,025	220,025	222,138	222,138
III	利益剰余金減少高						
	配当金	81,648		81,601		163,272	
	取締役賞与金	38,500	120,148	35,000	116,601	38,500	201,772
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		11,797,675		11,795,927		11,692,503

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		494,755	518,724	572,296
2 減価償却費		739,393	644,012	1,583,924
3 減損損失		—	9,244	546,120
4 有形固定資産廃却損		—	25,692	24,482
5 貸倒引当金の増減額		11,216	△17,000	△110,137
6 退職給付引当金の増減額		43,098	49,107	137,439
7 受取利息及び配当金		△33,305	△41,438	△62,190
8 支払利息		36,948	35,873	73,338
9 有形固定資産売却損益		245	△3,241	2,058
10 投資有価証券評価損		55	3,076	9,910
11 投資有価証券売却損益		7,675	△302	△38,759
12 売上債権の増減額		631,656	662,010	123,994
13 たな卸資産の増減額		99,280	△106,721	409,582
14 仕入債務の増減額		△348,652	207,621	140,738
15 その他		△197,133	△85,500	△269,415
小計		1,485,233	1,901,157	3,143,383
16 利息及び配当金の受取額		33,305	38,395	62,190
17 利息の支払額		△34,769	△34,645	△71,106
18 法人税等の支払額		△683,397	△319,725	△1,060,391
営業活動による キャッシュ・フロー		800,371	1,585,181	2,074,075
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△30,746	△33,645	△42,187
2 定期預金の払戻 による収入		139,642	31,459	146,842
3 有形固定資産 の取得による支出		△542,432	△676,707	△1,747,325
4 有形固定資産 の売却による収入		4,159	5,782	16,804
5 投資有価証券 の取得による支出		△76,816	△210,071	△203,455
6 投資有価証券 の売却による収入		14,050	500	116,767
7 貸付けによる支出		△115,000	△67,547	△134,420
8 貸付金の回収による収入		43,816	37,662	167,503
9 その他		43,776	△6,197	47,463
投資活動による キャッシュ・フロー		△519,551	△918,764	△1,632,006

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		298,960	△251,564	△443,746
2 長期借入金の増加 による収入		—	—	1,500,000
3 長期借入金の返済 による支出		△658,400	△453,100	△1,211,000
4 配当金の支払額		△81,648	△81,601	△163,272
5 その他		△2,284	△3,448	△4,237
財務活動による キャッシュ・フロー		△443,372	△789,715	△322,255
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△30	712	△1,938
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△162,582	△122,585	117,874
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,164,396	1,282,270	1,164,396
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,001,813	1,159,685	1,282,270

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 トーインエンタープライズ㈱ 東京インキ㈱U.S.A. 京昶パッケージ㈱ 林インキ製造㈱	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 東京インキ㈱U.S.A. 京昶パッケージ㈱ 林インキ製造㈱	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 トーインエンタープライズ ㈱ 東京インキ㈱U.S.A. 京昶パッケージ㈱ 林インキ製造㈱
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模 会社であり、総資産、売 上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はい ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いないためであります。	(2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会 社で総資産、売上高、中 間純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除 いております。	(2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会 社で総資産、売上高、当 期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除い ております。
3 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	持分法を適用していない非連結 子会社(ハイニックス㈱)及び関 連会社(C・T・I)は、いずれも 中間純損益(持分に見合う額) 等には及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外し ております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 及び関連会社 該当事項ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 及び関連会社 同左
4 会計処理基準に関する 事項	(2) 持分法を適用しない非連結 子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会 社 1社 C.T.I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法 の適用から除外してしま す。	(2) 持分法を適用しない非連結 子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会 社 1社 C.T.I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体と しても重要性がないた め、持分法の適用から除 外してあります。	(2) 持分法を適用しない非連結 子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会 社 1社 C.T.I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体と しても重要性がないた め、持分法の適用から除 外してあります。
3 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	東京インキ㈱U.S.A.の中間決算 日は、6月30日であります。中 間連結財務諸表を作成するに当 たっては、同日現在の中間財務 諸表を使用し、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っております。	同左	東京インキ㈱U.S.A.の決算日は 12月31日であります。連結に際 しては当該財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要 な取引については必要な調整を 行っております。
4 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券の評価基準及び 評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本 直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価 法 ② デリバティブ取引 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券の評価基準及び 評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ取引 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 ① 有価証券の評価基準及び 評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ取引 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 …同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 …同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約及び通貨オプション取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、前連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間において 9,244千円の減損損失を特別損失に 計上しており、前中間連結会計期間 に比べ、税金等調整前中間純利益は 同額減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が適用 できることになったことに伴い、当 連結会計年度から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ による税金等調整前当期純利益に与 える影響額は、546,120千円であり ます。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)アサヒコーポレーション</td> <td>リース取引保証</td> <td>72,549千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成(株)</td> <td>〃</td> <td>138,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>〃</td> <td>181,992千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>393,148千円</td> </tr> </table>	(株)アサヒコーポレーション	リース取引保証	72,549千円	正和化成(株)	〃	138,606千円	その他9社	〃	181,992千円	計		393,148千円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷(株)</td> <td>リース取引保証</td> <td>257,246千円</td> </tr> <tr> <td>辻商事(株)</td> <td>〃</td> <td>42,553千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成(株)</td> <td>〃</td> <td>102,001千円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>リース取引保証他</td> <td>156,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>558,696千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	257,246千円	辻商事(株)	〃	42,553千円	正和化成(株)	〃	102,001千円	その他6社	リース取引保証他	156,896千円	計		558,696千円	<p>1 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>共立印刷(株)</td> <td>リース取引保証</td> <td>269,316千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒコーポレーション</td> <td>〃</td> <td>54,125千円</td> </tr> <tr> <td>正和化成(株)</td> <td>〃</td> <td>120,454千円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>〃</td> <td>110,844千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>554,739千円</td> </tr> </table>	共立印刷(株)	リース取引保証	269,316千円	(株)アサヒコーポレーション	〃	54,125千円	正和化成(株)	〃	120,454千円	その他6社	〃	110,844千円	計		554,739千円																		
(株)アサヒコーポレーション	リース取引保証	72,549千円																																																												
正和化成(株)	〃	138,606千円																																																												
その他9社	〃	181,992千円																																																												
計		393,148千円																																																												
共立印刷(株)	リース取引保証	257,246千円																																																												
辻商事(株)	〃	42,553千円																																																												
正和化成(株)	〃	102,001千円																																																												
その他6社	リース取引保証他	156,896千円																																																												
計		558,696千円																																																												
共立印刷(株)	リース取引保証	269,316千円																																																												
(株)アサヒコーポレーション	〃	54,125千円																																																												
正和化成(株)	〃	120,454千円																																																												
その他6社	〃	110,844千円																																																												
計		554,739千円																																																												
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 7,418,042</td> <td>長期借入金 1,259,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 731,700</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,694,394</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,860,623</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 1,958,360</td> <td>長期借入金 306,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30,000</td> <td>一年内返済予定長期借入金 186,200</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 7,418,042	長期借入金 1,259,700		一年内返済予定長期借入金 731,700	内訳		建物及び構築物 2,694,394		機械装置 2,860,623		土地 1,863,025		投資有価証券 1,958,360	長期借入金 306,000	定期預金 30,000	一年内返済予定長期借入金 186,200	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 7,081,763</td> <td>長期借入金 1,745,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 564,400</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,592,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,625,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 2,386,702</td> <td>長期借入金 446,600</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 195,600</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 7,081,763	長期借入金 1,745,300		一年内返済予定長期借入金 564,400	内訳		建物及び構築物 2,592,988		機械装置 2,625,750		土地 1,863,025		投資有価証券 2,386,702	長期借入金 446,600		一年内返済予定長期借入金 195,600	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>対応債務</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 7,347,493</td> <td>長期借入金 2,007,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 624,600</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 2,702,826</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 2,781,641</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 1,863,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 2,419,068</td> <td>長期借入金 538,400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金 207,600</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	対応債務	千円	千円	工場財団 7,347,493	長期借入金 2,007,400		一年内返済予定長期借入金 624,600	内訳		建物及び構築物 2,702,826		機械装置 2,781,641		土地 1,863,025		投資有価証券 2,419,068	長期借入金 538,400		一年内返済予定長期借入金 207,600
担保提供資産	対応債務																																																													
千円	千円																																																													
工場財団 7,418,042	長期借入金 1,259,700																																																													
	一年内返済予定長期借入金 731,700																																																													
内訳																																																														
建物及び構築物 2,694,394																																																														
機械装置 2,860,623																																																														
土地 1,863,025																																																														
投資有価証券 1,958,360	長期借入金 306,000																																																													
定期預金 30,000	一年内返済予定長期借入金 186,200																																																													
担保提供資産	対応債務																																																													
千円	千円																																																													
工場財団 7,081,763	長期借入金 1,745,300																																																													
	一年内返済予定長期借入金 564,400																																																													
内訳																																																														
建物及び構築物 2,592,988																																																														
機械装置 2,625,750																																																														
土地 1,863,025																																																														
投資有価証券 2,386,702	長期借入金 446,600																																																													
	一年内返済予定長期借入金 195,600																																																													
担保提供資産	対応債務																																																													
千円	千円																																																													
工場財団 7,347,493	長期借入金 2,007,400																																																													
	一年内返済予定長期借入金 624,600																																																													
内訳																																																														
建物及び構築物 2,702,826																																																														
機械装置 2,781,641																																																														
土地 1,863,025																																																														
投資有価証券 2,419,068	長期借入金 538,400																																																													
	一年内返済予定長期借入金 207,600																																																													
<p>3 受取手形割引高 84,923千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 75,823千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 29,452千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 29,028千円</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
※ 1	※ 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具売却益 3,377千円 工具器具備品 売却益 27千円 <u>計</u> 3,404千円	※ 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具売却益 1,214千円 <u>計</u> 1,214千円
※ 2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び 運搬具売却損 245千円 <u>計</u> 245千円	※ 2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び 運搬具売却損 67千円 工具器具備品 売却損 95千円 有形固定資産 廃売却損 25,692千円 <u>計</u> 25,855千円	※ 2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置及び 運搬具売却損 3,272千円 有形固定資産 廃売却損 24,482千円 <u>計</u> 27,755千円

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>※3</p>	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="598 443 986 763"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶 パッケージ㈱ (埼玉県 吉川市)</td> <td>印刷 インキ 製造 工場</td> <td>土地・ その他</td> <td>682 千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂 印刷㈱ (埼玉県 川口市)</td> <td>印刷 インキ 製造 工場</td> <td>土地・ その他</td> <td>5,144 千円</td> </tr> <tr> <td>東京 インキ㈱ (福島県 猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,417 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,827千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他4千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。 福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶 パッケージ㈱ (埼玉県 吉川市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	682 千円	精美堂 印刷㈱ (埼玉県 川口市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	5,144 千円	東京 インキ㈱ (福島県 猪苗代町)	遊休地	土地	3,417 千円	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1013 443 1401 958"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶 パッケージ㈱ (埼玉県 吉川市)</td> <td>印刷 インキ 製造 工場</td> <td>土地・ その他</td> <td>243,033 千円</td> </tr> <tr> <td>英泉 ケミカル㈱ (埼玉県 比企郡)</td> <td>化成品 製造 工場</td> <td>土地・ その他</td> <td>139,142 千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン 加工㈱ (宮城県 都城市)</td> <td>化成品 製造 工場</td> <td>土地・ その他</td> <td>115,547 千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂 印刷㈱ (埼玉県 川口市)</td> <td>印刷 インキ 製造 工場</td> <td>土地・ その他</td> <td>34,185 千円</td> </tr> <tr> <td>東京 インキ㈱ (福島県 猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>14,211 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 各製造工場につきましては土地の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531,908千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地531,397千円、その他511千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。 福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,211千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京昶 パッケージ㈱ (埼玉県 吉川市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	243,033 千円	英泉 ケミカル㈱ (埼玉県 比企郡)	化成品 製造 工場	土地・ その他	139,142 千円	トーイン 加工㈱ (宮城県 都城市)	化成品 製造 工場	土地・ その他	115,547 千円	精美堂 印刷㈱ (埼玉県 川口市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	34,185 千円	東京 インキ㈱ (福島県 猪苗代町)	遊休地	土地	14,211 千円
場所	用途	種類	金額																																							
京昶 パッケージ㈱ (埼玉県 吉川市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	682 千円																																							
精美堂 印刷㈱ (埼玉県 川口市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	5,144 千円																																							
東京 インキ㈱ (福島県 猪苗代町)	遊休地	土地	3,417 千円																																							
場所	用途	種類	金額																																							
京昶 パッケージ㈱ (埼玉県 吉川市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	243,033 千円																																							
英泉 ケミカル㈱ (埼玉県 比企郡)	化成品 製造 工場	土地・ その他	139,142 千円																																							
トーイン 加工㈱ (宮城県 都城市)	化成品 製造 工場	土地・ その他	115,547 千円																																							
精美堂 印刷㈱ (埼玉県 川口市)	印刷 インキ 製造 工場	土地・ その他	34,185 千円																																							
東京 インキ㈱ (福島県 猪苗代町)	遊休地	土地	14,211 千円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,039,759千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,946千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,001,813千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,039,759千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,946千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,001,813千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,197,051千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">37,365千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,159,685千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,197,051千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,365千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,159,685千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,324,458千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">42,187千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,282,270千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,324,458千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	42,187千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,282,270千円
現金及び預金勘定	1,039,759千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,946千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,001,813千円																									
現金及び預金勘定	1,197,051千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	37,365千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,159,685千円																									
現金及び預金勘定	1,324,458千円																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	42,187千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	1,282,270千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120,935</td> <td>299,337</td> <td>420,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,344</td> <td>128,539</td> <td>204,884</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44,591</td> <td>170,797</td> <td>215,388</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	120,935	299,337	420,273	減価償却累計額相当額	76,344	128,539	204,884	中間期末残高相当額	44,591	170,797	215,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161,811</td> <td>321,450</td> <td>483,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,732</td> <td>177,504</td> <td>224,236</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>115,079</td> <td>143,946</td> <td>259,025</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	161,811	321,450	483,262	減価償却累計額相当額	46,732	177,504	224,236	中間期末残高相当額	115,079	143,946	259,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,431</td> <td>300,438</td> <td>453,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,953</td> <td>148,776</td> <td>231,729</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,478</td> <td>151,662</td> <td>222,140</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	153,431	300,438	453,870	減価償却累計額相当額	82,953	148,776	231,729	期末残高相当額	70,478	151,662	222,140
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	120,935	299,337	420,273																																															
減価償却累計額相当額	76,344	128,539	204,884																																															
中間期末残高相当額	44,591	170,797	215,388																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	161,811	321,450	483,262																																															
減価償却累計額相当額	46,732	177,504	224,236																																															
中間期末残高相当額	115,079	143,946	259,025																																															
	器具備品 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	153,431	300,438	453,870																																															
減価償却累計額相当額	82,953	148,776	231,729																																															
期末残高相当額	70,478	151,662	222,140																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67,342千円	1年超	148,046千円	合計	215,388千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	90,915千円	1年超	168,110千円	合計	259,025千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,874千円	1年超	146,265千円	合計	222,140千円																														
1年以内	67,342千円																																																	
1年超	148,046千円																																																	
合計	215,388千円																																																	
1年以内	90,915千円																																																	
1年超	168,110千円																																																	
合計	259,025千円																																																	
1年以内	75,874千円																																																	
1年超	146,265千円																																																	
合計	222,140千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,365千円	減価償却費相当額	34,365千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,317千円	減価償却費相当額	45,317千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,385千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,385千円	減価償却費相当額	75,385千円																																				
支払リース料	34,365千円																																																	
減価償却費相当額	34,365千円																																																	
支払リース料	45,317千円																																																	
減価償却費相当額	45,317千円																																																	
支払リース料	75,385千円																																																	
減価償却費相当額	75,385千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,758,115	3,113,725	1,355,609
計	1,758,115	3,113,725	1,355,609

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	463,411
計	463,411

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	2,004,802	3,649,855	1,645,052
計	2,004,802	3,649,855	1,645,052

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	484,021
計	484,021

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	1,844,708	3,653,650	1,808,942
計	1,844,708	3,653,650	1,808,942

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	437,318
計	437,318

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,340,689	14,930,813	94,013	26,365,516	—	26,365,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39,522	39,522	(39,522)	—
計	11,340,689	14,930,813	133,536	26,405,039	(39,522)	26,365,516
営業費用	10,601,981	14,650,416	112,268	25,364,665	543,638	25,908,303
営業利益	738,708	280,397	21,268	1,040,373	(583,161)	457,212

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2) 化成品・化成商品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸、宿泊施設の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(583,161千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,091,885	15,748,120	26,365	26,866,371	—	26,866,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	39,802	39,802	(39,802)	—
計	11,091,885	15,748,120	66,168	26,906,174	(39,802)	26,866,371
営業費用	10,429,207	15,295,009	66,665	25,790,881	633,115	26,423,996
営業利益又は営業損失(△)	662,678	453,111	△496	1,115,292	(672,918)	442,374

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2) 化成品・化成商品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(672,918千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,698,345	30,241,329	149,449	54,089,124	—	54,089,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	79,045	79,045	(79,045)	—
計	23,698,345	30,241,329	228,495	54,168,169	(79,045)	54,089,124
営業費用	22,168,082	29,526,731	231,377	51,926,192	1,128,673	53,054,865
営業利益又は営業損失(△)	1,530,262	714,597	△2,882	2,241,977	(1,207,719)	1,034,258

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎として区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2) 化成品・化成商品事業部門……合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……不動産の賃貸、宿泊施設の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,207,719千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	674円97銭	679円63銭	677円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円03銭	8円09銭	6円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	245,686	220,025	222,138
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	35,000 (35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	245,686	220,025	187,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,212	27,194	27,208

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	612,383		871,516		945,894	
受取手形		8,679,927		8,512,728		9,245,405	
売掛金		10,062,389		10,073,098		9,729,923	
たな卸資産		5,174,521		4,975,670		4,908,195	
繰延税金資産		463,736		356,963		394,735	
その他		193,428		289,397		314,987	
貸倒引当金		△496,095		△223,036		△272,342	
流動資産合計		24,690,292	57.9	24,856,337	58.5	25,266,798	58.6
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		3,845,149		3,752,332		3,880,154	
機械及び装置		3,995,624		3,837,015		3,959,137	
土地		3,717,330		3,162,481		3,171,722	
その他		768,581		747,934		629,076	
有形固定資産合計		12,326,686		11,499,763		11,640,090	
無形固定資産		56,750		34,866		46,105	
投資その他の資産	※2	5,956,549		6,624,797		6,660,278	
貸倒引当金		△361,594		△524,716		△517,247	
投資その他の 資産合計		5,594,955		6,100,080		6,143,030	
固定資産合計		17,978,392	42.1	17,634,710	41.5	17,829,227	41.4
資産合計		42,668,685	100.0	42,491,048	100.0	43,096,025	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		3,274,312		3,376,363		3,317,307	
買掛金		8,351,016		8,862,501		8,797,607	
短期借入金		4,330,000		3,360,000		3,570,000	
一年内返済予定 長期借入金	※2	971,900		832,800		895,600	
賞与引当金		554,196		542,446		519,132	
未払法人税等		344,009		282,831		322,954	
その他	※3	1,983,869		1,359,973		1,521,353	
流動負債合計		19,809,304	46.4	18,616,916	43.8	18,943,956	44.0
II 固定負債							
長期借入金	※2	1,691,700		2,325,100		2,715,400	
退職給付引当金		3,376,112		3,518,913		3,469,319	
役員退職慰労金 引当金		288,902		287,071		306,256	
固定負債合計		5,356,714	12.6	6,131,084	14.4	6,490,975	15.0
負債合計		25,166,019	59.0	24,748,000	58.2	25,434,932	59.0
(資本の部)							
I 資本金		3,246,125	7.6	3,246,125	7.6	3,246,125	7.5
II 資本剰余金							
資本準備金		2,511,731		2,511,731		2,511,731	
資本剰余金合計		2,511,731	5.9	2,511,731	5.9	2,511,731	5.8
III 利益剰余金							
利益準備金		475,921		475,921		475,921	
任意積立金		9,649,274		9,707,815		9,649,274	
中間(当期) 未処分利益		836,570		847,745		723,927	
利益剰余金合計		10,961,766	25.7	11,031,483	26.0	10,849,123	25.2
IV その他有価証券 評価差額金		794,536	1.9	970,604	2.3	1,067,560	2.5
V 自己株式		△11,494	△0.1	△16,896	△0.0	△13,447	△0.0
資本合計		17,502,665	41.0	17,743,047	41.8	17,661,093	41.0
負債・資本合計		42,668,685	100.0	42,491,048	100.0	43,096,025	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,794,040	100.0		26,299,514	100.0		53,077,197	100.0
II 売上原価	※5		21,915,785	85.0		22,404,192	85.2		45,170,073	85.1
売上総利益			3,878,255	15.0		3,895,321	14.8		7,907,124	14.9
III 販売費及び一般管理費	※5		3,408,735	13.2		3,391,512	12.9		6,860,171	12.9
営業利益			469,520	1.8		503,809	1.9		1,046,953	2.0
IV 営業外収益	※1		60,680	0.3		80,814	0.3		110,578	0.2
V 営業外費用	※2		43,262	0.2		36,428	0.1		85,489	0.2
経常利益			486,937	1.9		548,195	2.1		1,072,042	2.0
VI 特別利益	※3		1,575	0.0		41,444	0.1		41,052	0.1
VII 特別損失	※4 ※6		9,550	0.0		37,657	0.1		592,597	1.1
税引前中間(当期) 純利益			478,962	1.9		551,982	2.1		520,497	1.0
法人税、住民税 及び事業税		347,561			283,964			695,998		
法人税等調整額		△117,561	229,999	0.9	△30,943	253,021	1.0	△393,444	302,553	0.6
中間(当期)純利益			248,963	1.0		298,961	1.1		217,943	0.4
前期繰越利益			587,607			548,784			587,607	
中間配当額			—			—			81,623	
中間(当期) 未処分利益			836,570			847,745			723,927	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法 製品 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する定率法（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引の処理方法 5 ヘッジ会計の方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針</p> <p>変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>為替予約及び通貨オプション取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(追加情報) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、前期から同会計 基準及び同適用指針を適用して おります。 当中間会計期間において9,242千 円の減損損失を特別損失に計上 しており、前中間会計期間に 比べ、税引前中間純利益は 同額減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が 適用できることになったことに 伴い、当期から同会計基準及び 同適用指針を適用して おります。これによる税引 前当期純利益に与える影響額は、 545,878千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却 累計額(千円)	19,147,381千円	19,857,755千円	19,466,596千円
※2 担保資産			
工場財団	7,418,042千円	7,081,763千円	7,347,493千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	731,700千円	564,400千円	624,600千円
長期借入金	1,259,700千円	1,745,300千円	2,007,400千円
流動資産 (定期預金)	30,000千円	一千円	一千円
投資その他の資産 (投資有価証券)	1,958,360千円	2,386,702千円	2,419,068千円
(対応債務)			
一年内返済予定 長期借入金	186,200千円	195,600千円	207,600千円
長期借入金	306,000千円	446,600千円	538,400千円
※3 消費税等の表示方法	仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺のうえ流動負債の「そ の他」に含めて表示しており ます。	同左	—————
4 偶発債務			
銀行借入保証等	共商㈱ 41,901千円 その他2社 188,376千円	東京インキ㈱ 231,022千円 U.S.A.他1社	東京インキ㈱ 151,402千円 U.S.A.
リース取引保証	㈱アサヒコーポ レーション 72,549千円 正和化成㈱ 138,606千円 その他10社 205,419千円 計 646,853千円	共立印刷㈱ 257,246千円 辻商事㈱ 42,553千円 正和化成㈱ 102,001千円 その他6社 100,629千円 計 733,452千円	共立印刷㈱ 269,316千円 ㈱アサヒコーポ レーション 54,125千円 正和化成㈱ 120,454千円 その他7社 129,423千円 計 724,722千円
5 受取手形裏書譲渡高	46,402千円	29,452千円	34,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息	10,767千円	受取利息	10,852千円	受取利息
	受取配当金	27,090千円	受取配当金	35,401千円	受取配当金	48,904千円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息	34,749千円	支払利息	33,894千円	支払利息	69,230千円
※3 特別利益の主要項目	投資有価証券 売却益	1,575千円	貸倒引当金 戻入益	41,025千円	投資有価証券 売却益	39,837千円
※4 特別損失の主要項目	投資有価証券 売却損	9,250千円	固定資産廃売却損	25,337千円	減損損失	545,878千円
			減損損失	9,242千円		
※5 減価償却実施額						
有形固定資産		677,600千円		668,803千円		1,460,616千円
無形固定資産		10,595千円		10,684千円		21,285千円

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
※6 減損損失		<p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="815 367 1088 660"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京視パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td>680千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>5,144千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱(福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>3,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,825千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5,823千円、その他2千円です。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,417千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京視パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	680千円	精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円	東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1131 367 1404 819"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京視パッケージ㈱(埼玉県吉川市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td>242,897千円</td> </tr> <tr> <td>英泉ケミカル㈱(埼玉県比企郡)</td> <td>化成品製造工場</td> <td>土地</td> <td>139,036千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱(宮崎県都城市)</td> <td>化成品製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>115,547千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)</td> <td>印刷インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td>34,185千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱(福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>14,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。各製造工場につきましては土地の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531,667千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地531,397千円、その他270千円です。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,211千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	京視パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	242,897千円	英泉ケミカル㈱(埼玉県比企郡)	化成品製造工場	土地	139,036千円	トーイン加工㈱(宮崎県都城市)	化成品製造工場	土地・その他	115,547千円	精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	34,185千円	東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円
場所	用途	種類	金額																																								
京視パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	680千円																																								
精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	5,144千円																																								
東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3,417千円																																								
場所	用途	種類	金額																																								
京視パッケージ㈱(埼玉県吉川市)	印刷インキ製造工場	土地	242,897千円																																								
英泉ケミカル㈱(埼玉県比企郡)	化成品製造工場	土地	139,036千円																																								
トーイン加工㈱(宮崎県都城市)	化成品製造工場	土地・その他	115,547千円																																								
精美堂印刷㈱(埼玉県川口市)	印刷インキ製造工場	土地・その他	34,185千円																																								
東京インキ㈱(福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円																																								

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120,935</td> <td>193,461</td> <td>314,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>76,344</td> <td>59,244</td> <td>135,588</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44,591</td> <td>134,217</td> <td>178,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	120,935	193,461	314,396	減価償却累計額相当額	76,344	59,244	135,588	中間期末残高相当額	44,591	134,217	178,808	1年以内	53,080千円	1年超	125,727千円	合計	178,808千円	支払リース料	27,234千円	減価償却費相当額	27,234千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>161,811</td> <td>215,574</td> <td>377,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,732</td> <td>93,946</td> <td>140,678</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>115,079</td> <td>121,627</td> <td>236,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,707千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,186千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	161,811	215,574	377,385	減価償却累計額相当額	46,732	93,946	140,678	中間期末残高相当額	115,079	121,627	236,707	1年以内	76,653千円	1年超	160,053千円	合計	236,707千円	支払リース料	38,186千円	減価償却費相当額	38,186千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置及び 車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,431</td> <td>194,561</td> <td>347,992</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,953</td> <td>72,349</td> <td>155,302</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,478</td> <td>122,212</td> <td>192,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,690千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,123千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	153,431	194,561	347,992	減価償却累計額相当額	82,953	72,349	155,302	期末残高相当額	70,478	122,212	192,690	1年以内	61,613千円	1年超	131,077千円	合計	192,690千円	支払リース料	61,123千円	減価償却費相当額	61,123千円
	器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	120,935	193,461	314,396																																																																														
減価償却累計額相当額	76,344	59,244	135,588																																																																														
中間期末残高相当額	44,591	134,217	178,808																																																																														
1年以内	53,080千円																																																																																
1年超	125,727千円																																																																																
合計	178,808千円																																																																																
支払リース料	27,234千円																																																																																
減価償却費相当額	27,234千円																																																																																
	器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	161,811	215,574	377,385																																																																														
減価償却累計額相当額	46,732	93,946	140,678																																																																														
中間期末残高相当額	115,079	121,627	236,707																																																																														
1年以内	76,653千円																																																																																
1年超	160,053千円																																																																																
合計	236,707千円																																																																																
支払リース料	38,186千円																																																																																
減価償却費相当額	38,186千円																																																																																
	器具備品 (千円)	機械装置及び 車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	153,431	194,561	347,992																																																																														
減価償却累計額相当額	82,953	72,349	155,302																																																																														
期末残高相当額	70,478	122,212	192,690																																																																														
1年以内	61,613千円																																																																																
1年超	131,077千円																																																																																
合計	192,690千円																																																																																
支払リース料	61,123千円																																																																																
減価償却費相当額	61,123千円																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	643円29銭	652円57銭	648円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	9円15銭	10円99銭	6円72銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	248,963	298,961	217,943
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	35,000 (35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	248,963	298,961	182,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,212	27,194	27,208

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成16年11月18日開催の当社取締役会において、第133期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の中間配当について次のとおり行う旨決議いたしました。

中間配当金総額	81,568千円
1株当りの中間配当金	3円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第132期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月14日
平成16年5月11日
平成16年6月7日
平成16年7月26日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	大	野	厚	夫	印
関与社員	公認会計士	小	高		浩	印
関与社員	公認会計士	太	田	悦	雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 印

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

関与社員 公認会計士 小 高 浩 印

関与社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 厚 夫 印

業務執行社員 公認会計士 小 高 浩 印

業務執行社員 公認会計士 太 田 悦 雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。